

第2次宇和島市行政経営改革 アクションプラン

令和7年3月

宇和島市



目 次

1. 行政経営改革プランの全体像.....	1
2. 行政経営改革のコンセプト・基本方針.....	2
3. 行政経営改革アクションプランの役割.....	3
4-1. アクションプランの体系図 基本方針1.....	4
4-2. アクションプランの体系図 基本方針2.....	5
4-3. アクションプランの体系図 基本方針3.....	6
5. 具体的取組の内容.....	7
基本方針1 次世代につなぐまちづくりの推進.....	8
基本方針2 安定した財政基盤の確立.....	26
基本方針3 行政経営力の向上.....	40
6. 用語解説.....	58

1. 行政経営改革プランの全体像

総務省の「自治体戦略 2040 構想研究会」における 2040 年問題（人口減少社会への対応）に関する報告では、子育てやインフラ・公共施設などの各行政分野における課題、また自治体行政に関する課題が挙げられており、本市においても人口構造の高齢化・人口減少への対応については待ったなしの課題となっています。

また、平成31年4月から働き方改革関連法が順次施行され、「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「育児や介護との両立など、働き手のニーズの多様化」などへ対応するとともに、人的資本の強化や業務の効率化による労働生産性の向上が求められています。

本市を取り巻く環境から浮き彫りとなっている課題、そして今後の時代認識を踏まえた上で、限りある行政資源を最適配分し、有効活用した施策の選択と集中による改革に取り組むために必要となる基本的な観点と基本方針を掲げ、「人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくり」を進めていくこととします。

行政経営改革プランの全体像

～人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくりを目指して～



2. 行政経営改革のコンセプト・基本方針

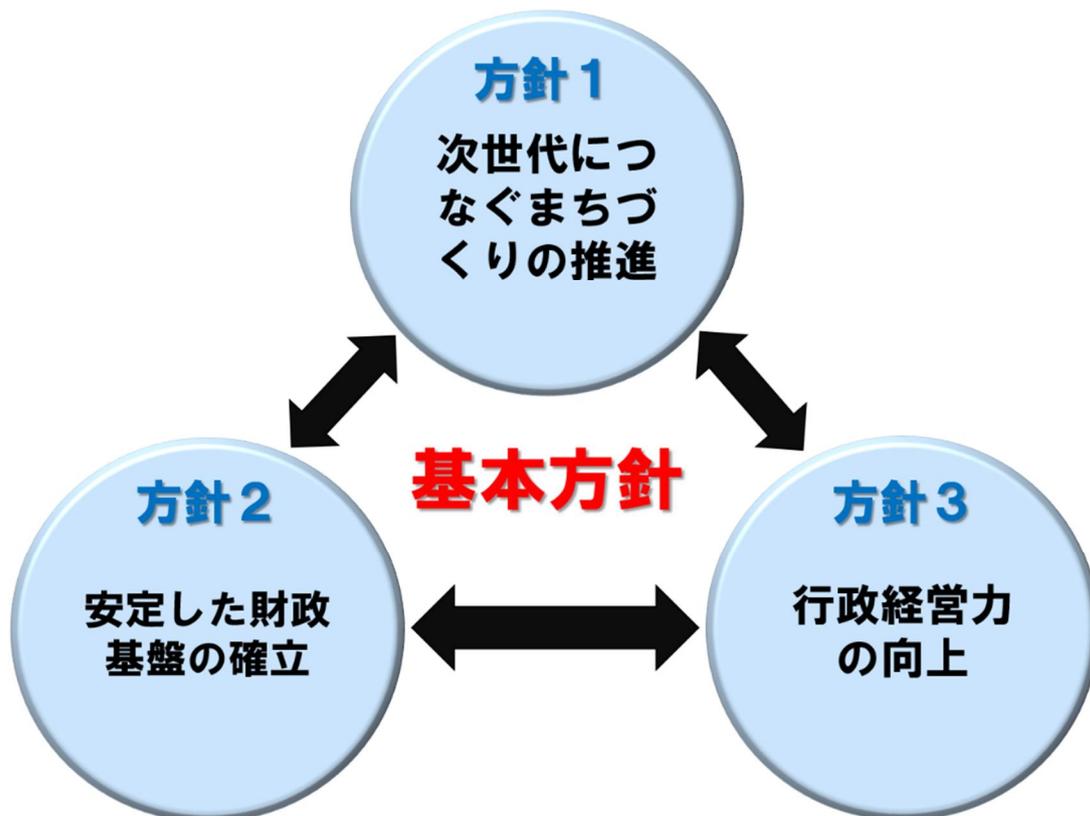
(1) コンセプト

本市では、超少子高齢型人口減少社会が急速に進展する中において、20年、30年先を見据えた持続可能なまちづくりを進めるため、『人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくり』をコンセプトとして掲げ、本プランの推進を図ることとします。

人口減少社会を見据えた持続可能なまちづくり

(2) 基本方針

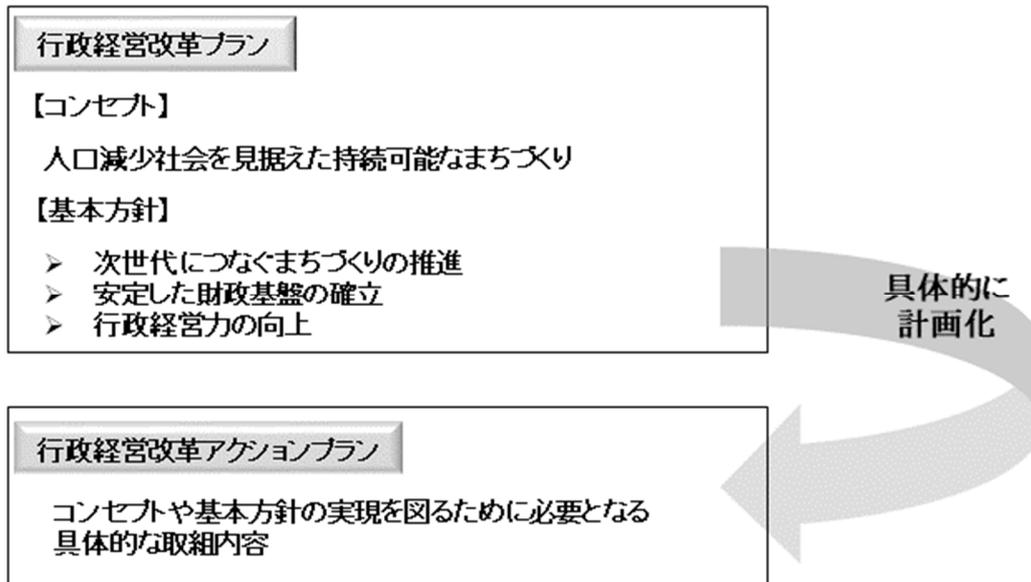
本市の取り巻く環境から浮き彫りとなっている課題、そして、今後の時代認識を踏まえた上で、限りある行政資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を最適配分し、有効活用した施策の選択と集中による行政運営を推進するため、次の基本方針により改革に取り組んでいきます。



3. 行政経営改革アクションプランの役割

(1) 目的と概要

行政経営改革アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）は、「行政経営改革プラン」に掲げるコンセプトや基本方針の実現を図るために必要となる具体的な内容を定めるものです。

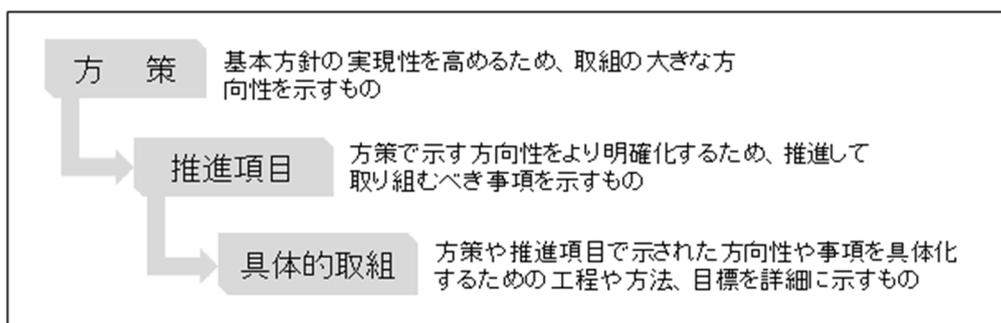


(2) 計画期間

アクションプランは、行政経営改革プランに掲げるコンセプトや基本方針を実現するため、同プランの計画期間に併せて、令和7年度から令和11年度までの5年間に推進する取組を計画します。

(3) 取組の体系

基本方針と具体的取組の内容との関係を明確にするため、基本方針ごとに「方策」－「推進項目」－「具体的取組」の順に階層を設定して体系化し、整理をします。



4-1. アクションプランの体系図 基本方針1

基本方針1 次世代につながるまちづくりの推進

市民と行政との情報・意識の共有化、市民やNPO団体等と協働・連携により、行政サービスの最適化を図り、次世代につながるまちづくりを推進します。

<取組の概要>

- ・ 少子化・高齢化の進展に伴う社会構造の変化に対応した取組
- ・ 多様な主体との連携による地域の課題克服に向けた取組
- ・ 高度化・複雑化する市民ニーズに的確に対応した行政サービスの充実を図る取組

方策	推進項目	具体的取組
(1) 広報機能の強化	① 広報機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■シティセールスの推進 ■広報紙の充実 ■多様なツールを活用した市政情報の発信
(2) 市民協働参画の推進	① 市民参画意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ■広聴の場の設定 ■パブリックコメント手続制度の推進 ■若年層に対する選挙啓発活動 ■多様な主体との情報・意識の共有化
	② 市民協働のまちづくり推進	<ul style="list-style-type: none"> ■地域づくり交付金制度の活用 ■地域づくり団体活動補助金制度の活用 ■宇和島市電子地域ポイント事業の推進
(3) 民間等との連携	① 民間活力の活用	<ul style="list-style-type: none"> ■官民連携による戦略的な販促活動の展開 ■民間ノウハウ活用による施設運営
	② 多様な主体との協働	<ul style="list-style-type: none"> ■中間支援組織の育成 ■活動拠点の充実 ■企業・団体等との連携
	③ 学生等若者との協働	<ul style="list-style-type: none"> ■青少年の活動支援及び育成 ■「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト ■大学等との連携の推進
	④ 広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■県・市町連携施策の推進 ■定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進 ■カウンターパート機能の強化
(4) 行政サービスの充実	① 行政サービスの高度化	<ul style="list-style-type: none"> ■ICT教育環境の充実と活用の推進 ■コンビニ交付サービスの利用促進 ■窓口対応業務の充実 ■公金収納のデジタル化
	② 多様なサービス提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ガイヤマイレージ制度の推進 ■うわしま歩ボ(うわしま健康マイレージ事業)の推進 ■学校給食における地産地消の推進 ■ニーズに合わせた公園施設の改修の推進 ■デジタル相談窓口 ■スマホ教室・スマホ講座

4-2. アクションプランの体系図 基本方針2

基本方針2 安定した財政基盤の確立

次世代につなぐまちづくりを推進するにあたって、堅実な財政運営に配慮しながら、安定した財政基盤の確立を目指します。

<取組の概要>

- ・ 堅実な財政運営の流れを堅持する取組
- ・ 成果重視の経営感覚の浸透を図る取組

方策	推進項目	具体的取組
(1) 歳出の最適化	① 歳出の最適化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 予算のPDCAサイクルの強化 ■ 発生主義会計の活用 ■ 補助金等の適正な支出
(2) 歳入の確保の強化	① 歳入の確保・充実	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市税の徴収体制の強化 ■ 口座振替の更なる推進 ■ 適正な債権管理の推進 ■ ふるさと納税の推進
(3) 財政健全化の推進	① 健全な財政運営の維持	<ul style="list-style-type: none"> ■ 弾力性のある財政運営の維持 ■ 公債費負担の適正化 ■ 将来に負担のない財政運営
(4) 地方公営企業の経営健全化	① 病院等事業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立病院経営強化プランに基づく取組の推進 ■ 介護老人保健施設に係る将来のあり方の検討
	② 上下水道事業の経営健全化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水道ビジョンに基づく取組の推進 ■ 下水道事業の経営健全化
(5) 公有財産の最適化	① 施設の適正管理	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設の適正管理
	② 保有財産の利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校跡地の利活用の推進 ■ 幼稚園・保育園跡地の利活用の推進 ■ 未利用財産の売却・貸付等の実施

4-3. アクションプランの体系図 基本方針3

基本方針3 行政経営力の向上

地域や職員の人財の確保と育成を積極的に推進し、市全体の組織力の向上を図ります。

<取組の概要>

- ・内外を問わず市における担う力を高める取組
- ・働き方改革の推進による生産性の向上に繋がる取組
- ・限られた人員で組織力・職員力を最大限に発揮できる体制の構築に向けた取組

方策	推進項目	具体的取組
(1) 人財育成の推進	① 地元企業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業者等への活動支援 ■ 中小企業者等への財政支援 ■ 創業支援
	② 地域人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ NPO登録制度の活用・NPO団体の育成 ■ 防災士の養成 ■ 狩猟者の確保・育成 ■ 未来のトップアスリート育成 ■ 老人クラブへの支援 ■ 地元人財の表彰 ■ 海洋ごみ対策出前講座
(2) 組織力の強化	① 職員の人財育成及び活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 適切な人事評価制度の運用 ■ 自己申告制度の活用 ■ 職員研修の充実化 ■ 女性職員の管理監督者への積極登用
	② 政策立案機能の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ■ ボトムアップ型の企画立案 ■ 改善意識の常態化 ■ 政策立案業務の高度化
(3) 業務マネジメントの向上	① ワークライフバランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長時間労働の改善 ■ 仕事と家庭の両立支援の推進 ■ 各種行政計画の見直し
	② 機能的・効率的な組織体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織機構の再編 ■ 定員適正化の推進 ■ 優秀な人財の確保 ■ 業務遂行力の強化
	③ 行政サービスの付加価値の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ デジタル人材育成研修 ■ アナログ規制の見直し ■ 行政手続きのオンライン化 ■ BPRの推進
(4) 危機管理体制の強化	① 危機管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域防災計画並びに各種防災計画及びマニュアルの適切な見直し ■ 防災情報通信ネットワーク設備の適切な維持管理 ■ 防災対策設備・資機材の充実
	② 地域防災力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地区防災計画等の策定 ■ 自主防災組織の結成率向上 ■ 自主防災組織等の活性化 ■ 防災士の養成【再掲】 ■ 防災士連絡協議会等の組織の活性化 ■ 防災出前講座の実施

5. 具体的取組の内容

方 策

方策の番号と名称

推進項目

推進項目の番号と名称

現 状 と 課 題

【現状】

現状（過去）の取組の有無や具体的な取組や計画、外部の動向などから現状（過去）の取組内容や結果を整理

【課題】

現状の取組と結果から課題を抽出

取 組 方 針

現状と課題を踏まえ、取組の方針（方向性）を整理

具 体 的 取 組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	推進項目ごとに整理する具体的取組の連番	現状 (R5年度)	数値目標	取組を主として推進する部署					取組によって見込まれる効果
				取組事項					
				取組実施					
2	具体的取組を表す名称	具体的取組の実施内容の概要	現状	取組によって見込まれる効果					
				取組実施					
				取組事項					
				取組によって見込まれる効果					

方策 (1) 広報機能の強化

推進項目 ① 広報機能の強化

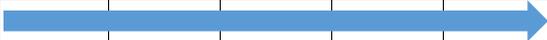
現状と課題

- シティセールス推進本部を設置し、本市が有する観光資源、特産品、歴史・文化などの魅力を向上させるとともに、戦略的に国内外への営業活動及び情報発信を展開し、地域製品の販売、交流人口及び移住・定住の拡大を推進しています。
- 行政情報を「広報うわじま」をはじめ、市ホームページ、ケーブルテレビ、LINEなどの各種SNS、様々な媒体で伝えています。
- より戦略的かつ効果的な広報戦略の展開と全庁横断的な連携によるシティセールスの推進を図る必要があります。
- 市民ニーズを的確に捉え、より分かり易く情報を提供する必要があります。

取組方針

本市の魅力、強みを認識し、継続的にその情報を発信し、国内外に強く印象づけ、本市の好感度・認知度向上、そしてシティブランド力の向上を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
1	シティセールスの推進	ブランド戦略の視覚化を図り、統一感のある広報戦略を展開する。	市長公室	 広報戦略の展開					シティブランド力の向上	
			現状 (R5年度)		—			—		
			数値目標	—	—	—	—	—		
			—							
2	広報紙の充実	「広報うわじま」の内容を充実させるとともに、分かり易い情報発信を行う。	市長公室	 紙面構成見直しの検討					広報力の強化	
			現状 (R5年度)		—			—		
			数値目標	—	—	—	—	—		
			—							
3	多様なツールを活用した市政情報の発信	ホームページ、SNS等の多様なツールを活用し、市政情報を発信する。	市長公室						広報力の強化	
			関係課	ホームページ、Instagram、facebook等の活用						
			現状 (R5年度)		217,000					
			数値目標	256,000	286,000	316,000	346,000	376,000		
Instagramにおける「#宇和島」の件数【件】										

方策 (2) 市民協働参画の推進

推進項目 ①市民参画意識の醸成

現状と課題

- 住みよいまちづくりを目指し、宇和島市の主役である市民の皆様の声（意見）を聴く機会としてタウンミーティングを開催しています。
- 本市の施策に関する基本的な計画等の立案にあたり、その目的、内容その他必要な事項を公表して、広く市民の皆様からの意見等を求め、提出された意見等を考慮して意思決定を行うパブリックコメント手続を実施しています。
- 市民ニーズを正しく把握し、行政経営に的確に反映させる仕組みを整える必要があります。
- 市民の皆様や宇和島市を応援いただける方々に、本市が進める施策を分かり易く伝え、地域課題を共有できる体制を構築する必要があります。

取組方針

市民一人一人が地域の課題に進んで関わろうとする市民意識の醸成とまちづくりに参加しやすい体制を構築するとともに、市民の皆様からの声を活かした質の高い行政運営を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	広聴の場の設定	住みよいまちづくりを目指し、市民の皆様の声を聴く機会を設ける。	市長公室						まちづくりへの参画意識の向上
			現状 (R5年度)					19	
			数値目標	-	-	-	-	-	
								-	
2	パブリックコメント手続制度の推進	広報媒体等を利用し、パブリックコメント手続の対象案件を事前に周知する。	市長公室						まちづくりへの参画意識の向上
			現状 (R5年度)					-	
			数値目標	-	-	-	-	-	
								-	
3	若年層に対する選挙啓発活動	若年層投票率向上対策の検討・実施に取り組む。	選挙管理委員会						まちづくりへの参画意識の向上
			現状 (R5年度)					4	
			数値目標	6	6	6	6	6	
			中学・高等学校選挙啓発講座実施件数【件】						
4	多様な主体との情報・意識の共有化	広報紙等を通じた多様な主体との協働による活動・支援情報の発信支援を行う。	市民課						まちづくりへの参画機会の創出
			現状 (R5年度)					-	
			数値目標	-	-	-	-	-	
								-	

方策 (2) 市民協働参画の推進

推進項目 ②市民協働まちづくりの推進

現状と課題

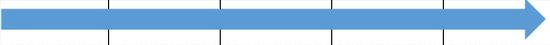
- 「自分たちの地域のために、自分たちで行動する。」という理念に基づき、市民による地域づくりへの参画、地域の課題解決及び維持・活性化のための円滑な取り組みを推進するため、その取り組みに要する経費に対し補助金を交付するとともに、地域担当職員を配置しています。
- 人口減少による地域コミュニティの活力低下、また、地域課題に対応したNPO等も高齢化が進み、活動が困難な状態となっている団体等もある中、複雑化・多様化する地域課題の解決に向けた取り組みを推進するため、その取り組みに要する経費に対し、交付金・補助金を交付しています。
- 市民、自治会、NPO・ボランティア団体、企業、行政などの多様な主体が協働することによって、地域が抱える様々な課題の解決を図ることが必要です。
- 市民をはじめとした多様な主体がそれぞれの得意分野を活かし、互いに助け合うために、デジタル技術を活用した仕組み作りが必要です。

取組方針

地域の課題解決や活性化を目指す市民参画・協働のまちづくりを推進し、市民が企画立案から事業の実施までの各段階において積極的に参画できる仕組みをつくり、市民と協働した質の高い行政運営を目指します。

そのために、コミュニティ組織、NPO等の地域づくり団体が地域課題の解決に向けて取り組む活動を継続・発展させるため、地域づくり交付金、地域づくり団体活動補助金制度等による支援等、自主的な取り組みを積極的に支援します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
1	地域づくり 交付金制度 の活用	地域の自由な発想が活用できる交付金制度の活用により地域の課題解決等を図る。	企画課				※10年度以降は 検証の上、継続 の必要性を検討		地域全体でのま ちづくりの推進	
			現状 (R3年度アンケート結果)		87.5					
			数値目標	80%以上の賛同評価 (制度改定2年前に実施)						
			制度に対する評価 (アンケート結果) 【%】							
2	地域づくり 団体活動補 助金制度の 活用	自主的な取り組みに活用できる補助金制度の活用により地域の課題解決等を図る。	市民課						多様な主体との 協働によるま ちづくりの推進	
			現状 (R5年度)		21					
			数値目標	15	20	20	20	20		
			地域づくり団体活動補助金の活用数【件】							
3	宇和島市電 子地域ポイ ント事業の 推進	地域活動等への参加者に電子地域ポイントを付与する。	デジタル推進課						市の地域活動へ の参画等の増加	
			現状 (R5年度)		4,716					
			数値目標	10,000	12,000	14,000	16,000	18,000		
			RUCPOINTアプリの登録者数【人】							

方策 (3) 多様な主体との連携の強化

推進項目 ③民間活力の活用

現状と課題

- 官民連携により宇和島の魅力ある商品を掘り起こし、市外からバイヤー等を招聘するなどB to B（企業間取引）のビジネスマッチングの機会を設け、地元企業の販路開拓を幅広く支援しています。
- 公の施設の管理運営において、指定管理者制度の導入による民間ノウハウの活用によって、施設の効用を最大限に発揮し、利用者サービスの向上と効果的、効率的な管理運営に取り組んでいます。
- 少子高齢化や人口減少等、家族や地域のあり方の変化により、市民の生活や価値観も多様化しており、限られた行政資源の中で、多様な市民ニーズに対応したまちづくりを進めていくためには、公共的なサービスを行政のみで提供することには限界があります。

取組方針

多様化する市民ニーズに的確に対応していくため、民間とのパートナーシップによる行政経営を推進し、民間等のノウハウや技術の活用により、行政サービスの更なる向上を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	官民連携による戦略的な販促活動の展開	地元企業への販路開拓支援や県・関係機関・地元企業と連携した販売促進活動による広報宣伝を行う。	市長公室	バイヤーズガイドの活用					官民連携によるまちづくりの推進
			現状 (R5年度)			426			
			数値目標	430	435	440	445	450	
								—	
2	民間ノウハウ活用による施設運営	民間がもつノウハウを活用することにより、質の高い公共サービスを提供する。	総務課	指定管理者制度やPFI事業の活用					官民連携によるまちづくりの推進
			関係課						
			現状 (R5年度)			—			
			数値目標	—	—	—	—	—	—
					—				

方策 (3) 多様な主体との連携の強化

推進項目 ②多様な主体との協働

現状と課題

- 若年者を中心とした人口流出と少子高齢化により、自治会等の地域コミュニティの活力が低下しており、地域コミュニティを維持することも困難な状況になりつつあります。
- 企業・団体と行政の双方が互いの資源や魅力を活かし、事業に協働して取り組むため協定を締結し、すべての人が住みやすい宇和島市を目指し、様々な事業を推進しています。
- 自然災害をはじめ、人口減少や少子高齢化など、自治体の抱える課題が多様化、複雑化し、行政だけでは課題解決が困難となっている中で、企業や団体等との、さらなる官民連携によるまちづくりの推進が必要です。
- NPO等の団体をサポートするとともに、平時から各団体と情報を共有しつつ、地域が抱える様々な課題に効果的に対応できる体制を構築する必要があります。

取組方針

多様な主体が連携し、地域課題に関する様々なニーズに対応するためには、中間支援組織の役割が重要であり、平時から各関係機関と課題を共有し、連携強化を図ることができる体制構築のため、中間支援組織の育成支援を推進します。

関係機関や団体との連携が密にとれた協働体制を整え、災害に強いまちづくりを目指します。

多様な主体が持つ、自主性、自立性、多様性などの特徴を活かした官民連携によるまちづくりを目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	中間支援組織の育成	多様な主体との協働による地域課題の解決、支援に取り組む。	市民課	 中間支援組織の育成支援					多様な主体との協働によるまちづくりの推進
				現状 (R5年度)		—			
			数値目標	—	—	—	—	—	防災力の向上
								—	
2	活動拠点の充実	多様な主体が交流し、協働につなげることができる場づくりに取り組む。	市民課	 市民活動拠点の充実					多様な主体との協働によるまちづくりの推進
				現状 (R5年度)		—			
			数値目標	—	—	—	—	—	—
								—	
3	企業・団体等との連携	それぞれの強みを活かした活動を行うことで、協働のまちづくりの推進に取り組む。	企画課 関係課	 協定に基づく協働の推進					官民連携によるまちづくりの推進
				現状 (R5年度)		—			
			数値目標	—	—	—	—	—	—
								—	

方策 (3) 多様な主体との連携の強化

推進項目 ③学生等若者との協働

現状と課題

- 地域及び地域産業、防災及び復興、人材育成等の各分野で相互に連携協力し、地域活性化に貢献することを目的として愛媛大学と連携協定を結んでいます。
- 進学や就職等で本市から転出した若者とのつながりを継続し、若者のふるさと回帰を図るため、SNS等により本市の魅力や支援情報等を伝えています。
- 若者が活躍できる場を提供し、地域の誇りと愛着を持ってもらい、「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」を進めていく必要があります。
- 急速に進行している少子高齢化の中で、未来を築く学生や若者たちの力を市政に反映させ、元気なまちづくりを進める必要があります。

取組方針

若者における行政への参加意識を醸成し、学生等の知識や人財を活用して、「若者が地域に残れる、帰れるまちづくり」を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
1	青少年の活動支援及び育成	中高大学生世代の青少年が主体となって取り組む、まちづくり活動の促進を図る。	生涯学習課						団体活動の活性化		
			まちづくり活動の支援								
			現状 (R5年度)			3					団体の自立発展
			数値目標	7	8	9	10	10			
青少年活動補助金採択件数【件】											
2	「未来つながる宇和島」配信・サポータープロジェクト	市外へ出て行く若者に対し、市内の最新情報等をSNSの活用により配信する。	企画課						市政への理解の拡大		
			SNSを活用して市内の最新情報等を定期的に配信								
			現状 (R5年度)			5,879					団体の自立発展
			数値目標	7,000	7,600	8,200	8,800	9,400			
全SNSフォロワー数【人】											
3	大学等との連携の推進	大学等における知識や人財を活用し、質の高い行政運営を図る。	企画課						専門的な知識の活用		
			連携事業の実施								
			現状 (R5年度)			15					効果的な事業の実施
			数値目標	18	18	18	18	18			
大学等との連携事業数【件】											

方策 (3) 多様な主体との連携の強化

推進項目 ④広域連携の推進

現状と課題

- 県と市が互いに連携して施策を進め、二重行政解消による行政の効率化や各施策における連携によるプラス効果の創出等の成果が生み出されています。
- 平成30年7月豪雨災害では「市町間カウンターパート方式」により迅速な人的支援を得ることができました。
- 宇和島圏域定住自立圏では、平成29年3月30日に締結した協定に基づき、宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町で、4分野18項目の連携事業に取り組んでいます。
- 地方分権の進展や様々なニーズへの対応により、年々事務が増加しているため、業務の効率化を図る必要があります。
- 宇和島圏域全体で人口減少が急速に進んでいる中、今後も地域の活性化と持続的な発展を継続していくためには、圏域全体として魅力あふれる地域を形成していく必要があります。
- 大規模災害発災時において、被災した市町単独では十分な災害対応が困難となることが想定され、平時からカウンターパート関係を構築し、パートナー市町との連携強化を図る必要があります。

取組方針

県や宇和島圏域を構成する1市3町間との連携により、新たな市民ニーズや市域を超えた広域的な課題に対応することで、質の高い行政運営を目指します。

カウンターパートナーと日頃からの連携及び交流促進により、緊急時の受援・支援体制の充実等を図ります。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
1	県・市町連携施策の推進	県と県内市町が互いに連携して施策を実施する。	総務課						市民サービスの向上	
			関係課	連携施策の実施						
			現状 (R5年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	経費の削減
2	定住自立圏共生ビジョンに基づく事業の推進	1市3町で4分野18項目の連携事業に取り組む。	企画課				※10年度以降は、計画延長の可否を判断		市民サービスの向上、人材不足等の資源制約のなか有効活用	
			関係課	連携事業の推進						
			現状 (R5年度)			18				
			数値目標	18	20	20	—	—	—	業務対応力の強化
具体的取組に係る検証の実施数【件】										
3	カウンターパート機能の強化	パートナー市町との連携強化及び交流促進を図り、緊急時の受援・支援体制の充実等を図る。	危機管理課						防災・危機管理体制の強化	
			関係課	パートナー市町との連携強化・交流促進						
			現状 (R5年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	自治体間交流の促進

方策 (4) 行政サービスの充実

推進項目 ①行政サービスの高度化

現状と課題

- 各種サービスや業務においてICT利活用によるサービスの向上や事業効果の発揮に努めています。
- 住民票などの証明書発行は、市民サービスセンターやコンビニエンスストアでの手続きにより、平日の開庁時間外でも対応できる体制を整えています。
- 市民生活に直接関わる分野でICTの進化をさらに活用し、サービスの充実を図る必要があります。

取組方針

市民生活に直接関わる分野でICT化を進めることで行政サービスの質の向上を図り、より豊かな市民生活の実現を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
1	ICT教育の充実と活用の推進	通信環境の充実やデジタル機器の整備など、ICT教育の更なる充実を図る。	学校教育課						教育環境の充実	
			教育総務課	ICT教育の更なる充実と活用						
			現状 (R5年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	学習意欲の向上
2	コンビニ交付サービスの利用促進	マイナンバーカードを活用した住民票等のコンビニ交付サービスの利用を促進する。	市民課						市民サービスの向上	
			コンビニ交付サービスの利用促進							
			現状 (R5年度)			18.5				
			数値目標	20	21	22	23	24		
コンビニ交付利用率 (コンビニ交付/交付枚数) 【%】										
3	窓口対応業務の充実	「こまど touch」での画面表示を活用し分かり易い窓口対応を行う。	市民課						市民サービスの向上	
			分かり易い窓口対応							
			現状 (R5年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	事務の効率化
4	公金収納のデジタル化	地方税以外の公金収納事務に、eTAXを活用し、事務の効率化と利用者の利便性向上を図る。	出納室						利便性の向上	
			関係課	公金収納事務のデジタル化の推進						
			現状 (R5年度)			—				
			数値目標	—	—	—	—	—	—	事務の効率化
令和8年9月までに運用開始を目指す (国保料、介護保険料等)										

方策 (4) 行政サービスの充実

推進項目 ②多様なサービス提供の推進

現状と課題

- 市民の皆様が身近で手軽に参加できるよう創意工夫を活かした事業の実施に努めています。
- 行政手続きのオンライン化など、スマホの操作が必要な場面が増えてきていることから、誰もがデジタル化による利便性を実感できる暮らしのために、デジタルデバイス対策に取り組んでいます。
- 住民のニーズが多様化・複雑化している現状において、前例や固定観念にとらわれず、柔軟な思考と行動力をもって多様なニーズに迅速かつ的確に対応する必要があります。

取組方針

より身近で有益な行政サービスの実現を図るため、市民一人一人に寄り添った質の高い行政サービスの提供を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
1	ガイヤマイレージ制度の推進	健康づくり活動や元気づくりサポート活動への参加を促進する。	高齢者福祉課						市民サービスの向上	
			包括支援センター	ガイヤマイレージ制度の実施						
			現状 (R5年度)			19.5				
			数値目標	19.5	19.5	19.4	19.4	19.3	健康づくりの推進	
介護認定率【%】										
2	うわじま歩ポ(うわじま健康マイレージ事業)の推進	うわじま歩ポ(うわじま健康マイレージ事業)による健康づくりを推進する。	保険健康課						健康づくりの推進	
			現状 (R5年度)			14,512				
			数値目標	16,000	17,000	18,000	19,000	20,000	健康づくりの推進	
			アプリで歩ポ・こつこつ歩ポ会員数【人】							
3	学校給食における地産地消の推進	学校給食において地場産品に触れる機会を設け、地域に根ざした食育を推進する。	学校給食センター						地産地消の推進	
			現状 (R5年度)			78.6				
			数値目標	75%以上を維持					食育の推進	
			県内産品の使用割合(金額ベース)【%】							
4	ニーズに合わせた公園施設の改修の推進	市民ニーズに対応した公園施設の改修を実施する。	都市整備課						市民サービスの向上	
			現状 (R5年度)			14				
			数値目標	10	10	10	10	10	子育て環境の充実	
			遊具の改修件数【基】							
5	デジタル相談窓口	市内の携帯ショップ(5店舗)で、市公式アプリ等のサポートを行う。	デジタル推進課						デジタル活用による利便性向上	
			現状 (R5年度)			-				
			数値目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	デジタル活用による利便性向上	
			デジタル相談窓口の利用者数【人】							
6	スマホ教室・スマホ講座	市役所や公民館等で、スマホの操作等を教える教室や講座を開催する。	デジタル推進課						デジタル活用による利便性向上	
			現状 (R5年度)			419				
			数値目標	400	400	400	400	400	デジタル活用による利便性向上	
			スマホ教室・スマホ講座の参加者【人】							

方策 (1) 歳出の最適化

推進項目 ①歳出の最適化

現状と課題

- 持続可能な、身の丈に合った堅実な財政運営方針を堅持しつつ、宇和島市総合計画や宇和島市総合戦略などに基づく施策を着実に推進するとともに、将来にとって真に必要な、効果のある施策に優先的・重点的に取り組んでいます。
- 新地方公会計制度に基づき、統一的な基準による財務書類等（地方公会計）の作成を行っています。
- 限りある財源のもと、質の高い行政サービスを提供するにあたり、予算編成におけるPDCAサイクルの取り組みが必要です。
- 複式簿記や発生主義は、職員になじみがないため、理解を浸透させる必要があります。

取組方針

新地方公会計制度に基づき、一般会計については統一的な基準による財務書類等の作成を継続し、限られた財源を効果的・効率的に使用して歳出の最適化を図ります。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果			
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
1	予算のPDCAサイクルの強化	PDCAサイクルの徹底による効率的な予算執行を行う。	財政課・総務課						より適切な予算執行の実現			
			関係課							PDCAサイクルの徹底		
			現状 (R5年度)				—					
			数値目標	—	—	—	—	—		—		
2	発生主義会計の活用	新公会計制度に基づく財務諸表を作成及び分析し、発生主義会計の活用を進める。	財政課						資産、償却、キャッシュフローの明確化			
			財務諸表の作成、公表									
			現状 (R5年度)				—					
			数値目標	—	—	—	—	—	—	企業経営的視点の強化		
3	補助金等の適正な支出	補助金等の適正化指針に基づき適正な支出を行う。	総務課						より適切な予算執行の実現			
			関係課							補助金等の適正な支出		
			現状 (R5年度)				—					
			数値目標	—	—	—	—	—	—	安定した行政経営基盤の維持		

方策 (2) 歳入の確保の強化

推進項目 ①歳入の確保・充実

現状と課題

- 市税の負担の公平性を図るため、広域的な財産調査を実施の上、積極的に滞納処分（財産の差押）等を執行しています。
 - 公債権及び私債権の管理にあたっては、各債権の根拠となる法令等に基づき、各債権の所管部署において適正な管理を行っています。
 - ふるさと納税サイトにおける露出を増やし、寄附の促進及び知名度向上を図り、寄附金の確保に努めています。
- 年々厳しくなる徴収環境の変化により税収等の確保が厳しくなっているため、効率的で効果的な徴収体制を構築する必要があります。
 - 公平・公正な市民負担の確保と債権管理の更なる適正化を図るため、市が抱える債権ごとに定めた管理方法により、適切に管理を行っていく必要があります。
 - ふるさと納税においては、返礼品の競争が過剰になっているため、本来の制度趣旨に則った運用と寄附件数を確保することが求められています。

取組方針

公平・公正な市民負担による自主財源の確保と、様々な視点に立った歳入の確保による自主財源の拡充を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	市税の徴収体制の強化	市税の徴収体制を強化し、徴収率の向上を図る。	税務課						自主財源の確保
			徴収の強化						
			現状 (R5年度)		97.8				
			数値目標	98.0	98.1	98.2	98.3	98.4	
市税の徴収率【%】									
2	口座振替の更なる推進	口座振替による納税を推進し、納期内納付及び自主納付体制を強化する。	税務課						自主財源の確保
			口座振替の推進						
			現状 (R5年度)		38.9				
			数値目標	38.1	38.2	38.3	38.4	38.5	
口座振込件数の割合【%】									
3	適正な債権管理の推進	債権ごとに定めた管理方法により公平・公正な債権管理を行う。	関係課						自主財源の確保
			公平・公正な債権管理						
			現状 (R5年度)		-				
			数値目標	-	-	-	-	-	
-									
市民負担の公平性の確保									
4	ふるさと納税の推進	寄附者の満足度・利便性の向上による寄附の促進を図る。	市長公室						自主財源の確保
			寄附の促進						
			現状 (R5年度)		38,443				
			数値目標	57,000	59,000	61,000	63,000	65,000	
寄附件数【件】									
関係人口の増加									

方策 (3) 財政健全化の推進

推進項目 ①健全な財政運営の維持

現状と課題

- 中長期的展望に立った計画的な財政運営を維持するため、「中期財政見通し」に基づき、歳入の確保と財源の重点的かつ効率的な配分に努めています。
- 合併当時は、三位一体の改革の影響もあり、危機的な財政状況であったが、これまでの徹底した行財政改革の成果により、主な財政指標は大幅に改善が図られています。
- 法律、制度の改正により後年度の財源などが大きく変化することが予想されるため、社会情勢の変化に応じ適宜中期財政見直しを見直す必要があります。
- 本市の財政状況を把握した上で、今後の運営を検討する必要があります。

取組方針

安定した財政基盤を維持するため、国の制度変更や社会情勢を注視するとともに、本市の中長期の財政状況をできる限り把握し、健全な財政運営を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	弾力性のある財政運営の維持	市税などの自主財源の確保に努めるほか、予算のPDCAサイクルの強化により効率的な財政運営を行う。	財政課						安定した財政基盤の維持
			弾力性のある財政運営の維持						
			現状 (R5年度)		90.9				
			数値目標	90%未満					
			経常収支比率【%】						
2	公債費負担の適正化	地方債の発行抑制など、適正な市債管理を行う。	財政課						安定した財政基盤の維持
			公債費負担の適正化						
			現状 (R5年度)		6.2				
			数値目標	8.0%未満を維持					
			実質公債費比率【%】						
3	将来に負担のない財政運営	交付税措置率の高い地方債を活用するなど、将来の負担を見据えた財政運営を行う。	財政課						安定した財政基盤の維持
			将来の財政負担の縮減						
			現状 (R5年度)		該当なし (▲74.6)				
			数値目標	該当なしを維持					
			将来負担比率【%】					将来を見据えた計画的な財政運営	

方策 (4) 地方公営企業の経営健全化

推進項目 ①病院等事業の経営健全化

現状と課題

- 市立宇和島病院、市立吉田病院及び市立津島病院については、「公立病院経営強化プラン」に基づき、病院機能の見直しや経営改善等を行っています。
- オレンジ荘及びふれあい荘については、経営環境の将来予測の分析等を行い、その必要性も含めて、今後のあり方の検討を行っています。
- 3病院については、宇和島圏域内の基幹病院としての役割を果たし、かつ、安定した経営が図れるよう収支の改善を継続していく必要があります。
- 2老健については、利用率の向上を図るなど収入増加に加え、経費削減・効率的な運営により収支の改善を図る必要があります。

取組方針

地域医療構想を踏まえた役割の明確化や経営の効率化を図り、将来の投資や人件費の負担にも耐えられる強固な経営基盤の構築を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果			
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
1	公立病院経営強化プランに基づく取組の推進	公立病院経営強化プランに掲げる施策を適切に実施する。	医療行政管理部						財政の健全化			
			経営企画課							公立病院経営強化プランに掲げる施策の実施		
			現状 (R5年度)				—					将来を見据えた計画的な財政運営
			数値目標	—	—	—	—	—	—	—		
2	介護老人保健施設に係る将来のあり方の検討	介護老人保健施設の必要性、介護需要を見据えて今後のあり方を検討する。	医療行政管理部						財政の健全化			
			経営企画課							介護老人保健施設のあり方の検討		
			現状 (R5年度)				—					将来を見据えた計画的な財政運営
			数値目標	—	—	—	—	—	—	—		

方策 (4) 地方公営企業の経営健全化

推進項目 ②上下水道事業の経営健全化

現状と課題

- 「宇和島市水道ビジョン」に基づき、第7次整備事業計画（H21～R5）を策定し、安定給水のための各種取組を推進してきましたが、今後、第8次整備事業計画（R6～15）を推進するためには、現状に即した水道ビジョンに見直す必要があります。
- 宇和島市公共下水道及び小規模下水道事業については、「宇和島市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視点に立った経営基盤の強化を図っています。
- 健全経営のために浄水場運転管理や窓口業務棟の民間委託を導入するなど、実施可能な経費削減に努めてきましたが、給水人口の減少に伴う収益の減少が続いており、水道施設の維持のためには、将来的に水道料金を見直す必要があります。
- 県の水道広域化推進プランに基づき、令和7年度から津島水道企業団を事業統合する予定で実施可能な広域化を推進してきましたが、さらなる広域化による合理化のためには、県や構成団体が調整協議を進める必要があります。
- 健全な財政運営を行っていくにあたり、経営・財務分野に係る知識を有する職員を引き続き育成していく必要があります。

取組方針

宇和島市水道ビジョンの見直しとともに、新たにR6～15を計画期間として策定した第8次整備事業計画により具体的な取組を推進し、上水道事業の経営の健全化を図ります。

また、引き続き「宇和島市下水道事業経営戦略」に基づき、具体的な取り組みを推進し、経営基盤の強化を図っていきます。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果		
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
1	水道ビジョンに基づく取組の推進	経済的かつ効率的な整備事業の推進を図る。	給水課						財政の健全化		
				効率的な施設整備の推進							
			現状 (R5年度)			83.7					施設整備の推進による有収率の向上
			数値目標	84.2	84.4	84.6	84.8	85			
有収率【%】											
2	下水道事業の経営健全化	経営戦略を基に、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上を図る。	都市整備課						財政の健全化		
				経営基盤の強化							
			現状 (R5年度)			—					将来を見据えた計画的な財政運営
			数値目標	—	—	—	—	—			
—											

方策 (5) 公有財産の最適化

推進項目 ①施設の適正管理

現状と課題

- 公共施設の建築年別延床面積をみると、1976年～1986年に建てられた建物が比較的多く、これらの施設は築後37～47年が経過しようとしており、施設は老朽化が進み、耐震化されていない施設も残っています。
- 「宇和島市立小中学校適正規模、適正配置等に関する基本方針」、「宇和島市教育保育施設等整備計画」など、施設・インフラごとの個別計画に基づき、各施設において統廃合等の検討を行っています。
- 公共施設等の必要な機能を確保しつつ、耐震化や長寿命化を図るなど、公共施設等の質的な適正化が必要となります。
- 今後の厳しい社会情勢を考慮して、公共施設等の機能を適正に維持しつつ将来の需要に柔軟に対応し、次世代の市民への負担をできる限り軽減する効率的・効果的な公共施設等のあり方を検討する必要があります。

取組方針

『宇和島市公共施設等総合管理計画』に基づき、「社会情勢に対応した施設保有量の適正化」、「耐震化や長寿命化の推進による安全性確保」及び「更新費用や維持管理経費等の財政負担の軽減・平準化」を図ります。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果			
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
1	施設の適正管理	宇和島市公共施設等総合管理計画等に基づき既存施設の適正管理や見直しを実施する。	財政課						公共施設等の効率的・効果的な管理及び運営			
			関係課									
			施設の適正管理及び見直し									
			現状 (R5年度)				—					
数値目標				—	—	—	—	—	—	—		
				—								

方策 (5) 公有財産の最適化

推進項目 ②保有財産の利活用の推進

現状と課題

- 令和5年度末現在で、閉校となった小学校5校、中学校1校、閉園となった幼稚園2園、保育所2園の跡地の利用を検討しています。今後も少子化に伴う園児や児童生徒数の減少等により、閉校や閉園となる施設が増えることが予想されることから引き続き有効活用の検討を行います。
- 売却可能な未利用地や未利用物品を順次売却しています。
- 学校等の跡地の利活用については、市全体で活用施策を検討する体制を整える必要があります。
- 未利用財産の洗い出しを行った上で、未利用財産の有効活用を図る必要があります。

取組方針

保有財産などの利活用を推進するため、保有財産の整理を行い、売却処分や貸付などを検討し、保有財産の最適化と自主財源の確保を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	学校跡地の利活用の推進	廃校後の跡地の利活用について検討する。	企画課						財産の有効活用
			跡地利用の検討						
			現状 (R5年度)					1	
			数値目標	計画期間中に3件利活用					
			学校跡地利活用数【件】						
2	幼稚園・保育園跡地の利活用の推進	廃園、閉園後の跡地の利活用について検討する。	こども家庭課						財産の有効活用
			関係課	跡地利用の検討					
			現状 (R5年度)					0	
			数値目標	1	1	1	1	1	
			幼稚園・保育園跡地利活用数【件】						
3	未利用財産の売却・貸付等の実施	未利用財産の売却・貸付等を実施する。	財政課						自主財源の確保
			売却・貸付等の実施						
			現状 (R5年度)					—	
			数値目標	—	—	—	—	—	
			—					財産の有効活用	

方策 (1) 人財育成の推進

推進項目 ①地元企業の育成

現状と課題

- 平成30年4月に「宇和島市中小企業・小規模事業者等振興基本条例」を制定し、同条例に基づく振興計画により中小企業・小規模事業者等の振興を図るための施策を展開しています。
- 創業支援として、創業セミナー、相談窓口及び個別相談、創業者及び創業希望者へのインキュベーション支援など、創業の際に必要なステージ毎の支援体制を構築しています。
- 市内の中小企業・小規模事業者等は、経営者の高齢化や担い手・後継者不足、商圏内の需要縮小、商品の競争力低下、大消費地や通信販売等への消費流出、労働者不足等の様々な課題に直面しています。これからも本市の産業が輝き続け、更なる発展を目指すためには、これら中小企業・小規模事業者等が抱える課題の解決が必要です。

取組方針

中小企業・小規模事業者等振興計画に基づく施策の展開をはじめとする地元企業への支援を行い、地域の核となる事業者の育成を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	中小企業者等への活動支援	市内事業における事業の強化を図るために必要な支援を行う。	商工観光課						市内事業者の活性化
				中小企業者等応援事業の実施					
				現状 (R5年度)		102			
				数値目標	130	130	130	130	
中小企業者等応援事業補助金活用件数【件】									
2	中小企業者等への財政支援	市内事業者における財務安定化に向けた支援を行う。	商工観光課						市内事業者における経営体力の安定
				中小企業資金融資制度の実施					
				現状 (R5年度)		157			
				数値目標	230	230	230	230	
中小企業振興資金融資制度補助金活用件数【件】									
3	創業支援	創業の際に必要な支援を行う。	商工観光課						新たな事業の創出
				創業支援の実施					
				現状 (R5年度)		12			
				数値目標	16	16	16	16	
創業件数【件】									

方策 (1) 人財育成の推進

推進項目 ②地域人財の育成

現状と課題

- 多様な主体による協働の取り組みを広げていくためには、協働を理解し、課題を的確に捉えて活動できる団体・人材が求められるため、NPO・ボランティア団体の育成支援に努める必要があります。
- スポーツ・文化・芸術などの様々な分野で活躍し、市の名声を高め、郷土の誇りとして、社会の希望と活力の高揚に貢献した人や、広く市民への感動を与えた人を積極的に表彰して、その功績を称えています。
- 地域の課題を見出し、解決策を考えていくリーダーとなる人財の確保と育成が必要となります。
- 市内外で活躍されている当市にゆかりのある方々の活躍を応援する気運醸成をより一層進める必要があります。

取組方針

地域のリーダーとなる人財の確保・育成、また地域の宝である人財の活躍をまち全体が一体となって応援する環境を作ることを目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	NPO登録制度の活用・NPO団体の育成	協働の取り組みを広げていくため、課題を的確に捉え活動するNPO団体等の育成・支援に努める。	市民課						多様な主体との協働によるまちづくりの推進
			NPO団体の活動・育成支援						
			現状 (R5年度)		76				
			数値目標	85	90	95	100	100	
市登録NPO団体数【団体】									
2	防災士の養成	地域の防災リーダーとなる防災士を養成する。	危機管理課						地域防災力の向上
			防災士の養成						
			現状 (R5年度)		1,117				
			数値目標	1,200	1,300	1,400	1,500	1,600	
防災士の数【人】									
3	狩猟者の確保・育成	新規狩猟免許取得者に対する支援を行う。	農林課						有害鳥獣による農林業被害の軽減
			新規狩猟免許取得に対する支援						
			現状 (R5年度)		14				
			数値目標	20	25	30	35	40	
新規狩猟免許取得者数【人】									
4	未来のトップアスリート育成	トップアスリートや有名指導者と市内の選手・指導者がふれ合える機会を設ける。	文化・スポーツ課						選手・指導者の意識向上
			未来のトップアスリート育成事業の実施						
			現状 (R5年度)		8				
			数値目標	10	10	10	10	10	
事業実施団体から輩出された選手の全国大会等の出場回数【回】									
5	老人クラブへの支援	介護予防活動の主体となる老人クラブの活性化を図る。	高齢者福祉課						老人クラブの活性化
			組織の維持・強化						
			現状 (R5年度)		4.4				
			数値目標	4.5	4.5	4.6	4.6	4.7	
老人クラブ加入率【%】									
6	地元人財の表彰	市内外で活躍されている地元人財の功績を称え、その活躍を広く伝える。	総務課						地元人財力の活性化
			宇和島大賞の授与等						
			現状 (R5年度)		-				
			数値目標	-	-	-	-	-	
-									
7	海洋ごみ対策出前講座	宇和海の魅力や海洋ごみ問題に触れるため、小学校で出前講座を開催する。	生活環境課						郷土愛の醸成
			出前講座の呼びかけと実施						
			現状 (R5年度)		-				
			数値目標	5	6	7	8	9	
出前講座回数【回】									

方策 (2) 組織力の強化

推進項目 ②職員の人財育成及び活用

現状と課題

- 『人材育成方針』に基づき、人事評価や職員研修の実施を通じて、職員の育成に取り組んでいます。
- 若手職員のジョブローテーションを実施するなど、人財育成を図りつつ、適材適所の人員配置に努めています。
- 質の高い市民サービスを継続的に提供するためには、職員の業務遂行能力の向上を図るなど、人財育成に努める必要があります。
- 人財の有効活用及び組織の活性化を図るため、職員の希望業務やキャリアプラン等を踏まえた適切な人員配置に努める必要があります。

取組方針

人財育成の推進により職員の意欲・能力を向上させるとともに、人財を有効に活用し、生産性の高い行政運営の推進により市民サービスの向上を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	適切な人事評価制度の運用	人事評価により能力・業績を適切に把握し、昇任等に反映させるとともに人財育成を図る。	総務課						能力・業績に応じた処遇
			人事評価制度の運用						
			現状 (R5年度)					—	
			数値目標	—	—	—	—	—	
2	自己申告制度の活用	職員が取り組みたい業務やキャリアプラン等を自己申告する制度を導入し、人事異動の際に活用する。	総務課						効果的な人財活用 組織の活性化
			自己申告制度の活用						
			現状 (R5年度)					—	
			数値目標	—	—	—	—	—	
3	職員研修の充実化	『人材育成方針』に沿って職員研修の充実化を図る。	総務課						時機に合った必要性の高い学習の提供 能力開発・向上
			充実した職員研修の実施						
			現状 (R5年度)					15	
			数値目標	20	20	20	20	20	
			研修科目数 (総務課主催の庁内研修) 【科目】						
4	女性職員の管理監督職への積極登用	政策・方針決定過程に女性の柔軟かつ多様な視点を反映させるため、女性職員の積極的な登用に努める。	総務課						女性活躍の推進 組織の活性化
			キャリアアップ支援と登用推進						
			現状 (R5年度)					16.9	
			数値目標	20	23	23	25	25	
			管理監督職に占める女性職員の割合【%】						

方策 (2) 組織力の強化

推進項目 ②政策立案機能の効率化

現状と課題

- 行政課題の解決策や事務の改善策について、職員から前向きに提案が上がってくるようなボトムアップ型の体制づくりを進めるため、職員チャレンジ制度による職員からの提案を奨励しています。
- 効果的な施策立案や適正な事業評価、住民サービスの向上に向け、本市をはじめ、国や県、民間事業者等が保有するデータの有効な活用に取り組みます。
- より良いサービスの提供をし続けるには、職員一人一人が理想の将来像に向け高い意識のもと、各種取り組みを形骸化することなく進めていく必要があります。
- 職員一人一人が理想の将来像を実現するために、職務が遂行できる職場環境を整える必要があります。

取組方針

政策形成能力の向上を図るため、職員が自立的に考え、政策を立案することができる組織体制を整備し、市職員として責任、信念や誇りを持ち職務に励むことで、より良い市民サービスの提供を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	ボトムアップ型の企画立案	行政課題の解決、市の活性化等に係る職員からの提案を奨励する。	総務課						政策立案能力の向上
			職員チャレンジ制度の推進						
			現状 (R5年度)					1	
			数値目標	5	5	5	5	5	組織の活性化
自由提案の提案件数【件】									
2	改善意識の常態化	行政課題の解決、事務改善等に係る職員の自発的な取組を促進する。	総務課						業務の改善
			職員チャレンジ制度の推進						
			現状 (R5年度)					0	
			数値目標	3	3	3	3	3	事務の効率化
業務改善報告の提案件数【件】									
3	政策立案業務の高度化	EBPM（証拠に基づく政策立案）の取組などデータ利活用を推進し、施策の有効性を高める。	デジタル推進課						業務の推進力向上
			庁内でのデータ利活用の推進						
			現状 (R5年度)					—	
			数値目標	—	—	—	—	—	—
							—		

方策 (3) 業務マネジメントの向上

推進項目 ①ワークライフバランスの推進

現状と課題

- 「次世代育成支援対策推進法」に基づき「特定事業主行動計画」を策定し、働きやすく子育てのしやすい職場環境の整備に努めています。
- 令和5年11月に県が実施する「ひめボス宣言事業所」の認証を受け、仕事と家庭生活等を両立しやすい職場環境の整備に努めています。
- 長時間労働を改善するため、行政計画の統廃合や見直しにより、事務負担の軽減を行うとともに、職員の適正配置などによる業務負担の平準化を図る必要があります。
- 職員の意識啓発や両立支援制度の利用促進などに取り組み、より働きやすい職場環境づくりに努める必要があります。

取組方針

長時間労働の改善を図るとともに、より働きやすい職場環境づくりに努め、ワークライフバランスの推進を図ります。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果	
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
1	長時間労働の改善	適切な人員配置、マネジメントの強化及び多様な働き方を推進することで、長時間労働を改善する。	総務課						ワークライフバランスの充実 業務の効率化	
			改善策の実施							
			現状 (R5年度)					9		
			数値目標	0	0	0	0	0		
1ヵ月100時間又は2~6ヵ月平均で80時間を超える超過勤務を行う職員数（公営企業を除く。）【人】										
2	仕事と家庭の両立支援の推進	職場環境を整備するとともに職員の働き方に対する意識改革を図り、両立支援を推進する。	総務課						ワークライフバランスの充実	
			両立支援の推進							
			現状 (R5年度)					75.0		
			数値目標	100	100	100	100	100		
男性の育児休業又は育児休暇（5日以上）の取得率（公営企業除く。）【%】										
3	各種行政計画の見直し	実行性のある計画の活用を図るため、各種計画の見直し（廃止・統合）を行う。	企画課						事務負担の軽減 長時間労働の改善	
			関係課	各種計画の必要性の検討						
			現状 (R5年度)					—		
			数値目標	—	—	—	—	—		
—										

方策 (3) 業務マネジメントの向上

推進項目 ②機能的・効率的な組織体制の構築

現状と課題

- 政策的な課題や社会情勢に対応するための組織体制を整えるため、職員配置の適正化の取り組みを行い、同時に組織機構を継続的に再編しています。
- 「宇和島市定員適正化計画（第一次 H18.12）及び第二次（H24.2）」により、積極的な定員適正化に取り組み、目標を大幅に上回る職員の削減を行いました。この間、人口減少の加速など本市を取り巻く環境が変化していることも踏まえ、「宇和島市定員適正化計画（第三次 H30.4）」により、定員管理のあり方を見直しました。
- 個々の事情に合わせた多様なワークライフバランスに配慮し、職員の心身の健康を守るための長時間労働の是正など、職員の働き方改革の推進に取り組む必要があります。

行政需要の増大に対し、的確に対応できるように、一定の職員数を確保するとともに、引き続き積極的な施策推進が行えるように、必要な施策に重点的に職員を配置し、効率的・効果的な行政運営に取り組むことが求められます。

取組方針

「宇和島市定員適正化計画（第四次）」に基づき、行政需要の増大に対する的確に対応できるように一定の職員数を確保し、また、引き続き積極的な施策推進が行えるよう、必要な施策に重点的に職員を配置し、効率的・効果的な行政運営に取り組めます。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	組織機構の再編	合理的かつ効果的な組織機構の再編を適宜実施する。	総務課						組織の適正化
			継続的な組織機構の再編						
			現状 (R5年度)			—			
			数値目標	—	—	—	—	—	—
2	定員適正化の推進	定員適正化計画に基づき、必要な人員を適正に配置する。	総務課						業務遂行体制の強化・最適化
			職員配置の適正化						
			現状 (R5年度)			557			
			数値目標	565	565	565	565	565	565
3	優秀な人財の確保	大学等への訪問及びセミナーの開催などを積極的にを行い、優秀な人財の確保に努める。	総務課						定員適正化の円滑な推進
			人財の確保						
			現状 (R5年度)			85			
			数値目標	85	85	85	85	85	85
4	業務遂行体制の強化	重要施策等を確実に遂行するため、業務の進捗管理を強化する。	総務課						課題対応の迅速化
			業務遂行体制の強化						
			現状 (R5年度)			—			
			数値目標	—	—	—	—	—	—

方策 (3) 業務マネジメントの向上

推進項目 ③行政サービスの付加価値の向上

現状と課題

- DX推進計画において重点取組項目の1つとして「行政デジタル化の推進」を掲げ、業務可視化からBPRを前提としたDXを推進し、行政サービスの付加価値向上につながる取り組みを進めています。
- 令和5年12月に行政DXの効果検証を実施し、勤務時間の削減と生産性の向上及びペーパーレス化の推進について一定の成果を挙げているところです。
- デジタル化の更なる推進や関連施策の充実を図るため、職員におけるデジタルリテラシーの向上や書面・対面といったアナログ的な手法を前提とした規制の見直しに取り組む必要があります。
- デジタルツールの利用者である市民並びに職員の双方において利便性や体験価値の向上を図りデジタル化による変化の定着を図る必要があります。

取組方針

職員におけるデジタル人材の育成に取り組むとともに、フロントヤード及びバックヤードにおいてデジタルツールの利活用による改革を推進し、行政サービスにおいて新たな価値創出を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	デジタル人材育成研修	職員におけるデジタルリテラシー向上に寄与する研修を実施する。	デジタル推進課						職員におけるデジタルリテラシーの向上
			職員研修の実施						
			現状 (R5年度)					9	
			数値目標	6	6	6	6	6	
研修の実施回数【回】									
2	アナログ規制の見直し	アナログ規制の見直しによりデジタル化を推進する。	総務課						申請者等における利便性の向上
			関係課	アナログ規制の見直し					
			現状 (R5年度)					—	
			数値目標	—	—	—	—	—	
—									
3	行政手続きのオンライン化	行政手続きのオンライン化によりフロント及びバックヤードの改革を推進する。	デジタル推進課						申請者における利便性の向上
			行政手続きのオンライン化の推進						
			現状 (R5年度)					55.78	
			数値目標	計画期間中に70%以上					
重点領域におけるオンライン利用率【%】									
4	BPRの推進	デジタルツール利活用により業務の効率化を図る。	デジタル推進課						業務平準化
			総務課	BPRの推進					
			現状 (R5年度)					17,922	
			数値目標	計画期間中に20,000時間/年以上(令和3年度比)					
業務の効率化を図った時間【時間/年】									

方策 (4) 危機管理体制の強化

推進項目 ①危機管理体制の整備

現状と課題

- 市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とした「宇和島市地域防災計画」を策定し、防災・危機管理体制の整備に取り組んでいます。
 - 平常時から災害の発生に備え、市の本庁・支所、避難所等の出先施設及び防災関係機関が情報収集・連絡のできる体制を整えています。
 - 確実な災害情報等を市民へ伝達するため、宇和島市防災情報システム、愛媛県防災通信システム、愛媛県災害情報システム等を整備し、情報通信システムの高度化及び多重化を図っています。
 - 平常時から、食料、生活物資、医薬品等の備蓄や民間企業・民間団体との協定の締結等による流通備蓄について、「宇和島市備蓄計画」に定めて整備を進めています。
- 業務量が急激に増加し、極めて膨大となる大規模災害発生時において、業務を適切かつ迅速に実施することができるよう、業務継続計画の策定及び改善が必要となります。
 - 災害発生時において、人員や資材に制約がある状況下でも、適切に業務を進めることができる体制を整えておく必要があります。
 - 大規模災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、平常時から様々な防災対応業務をより効率的かつ迅速に行う必要があります。

取組方針

国、県の計画や最新の知見に基づき、地域防災計画の随時見直し、また、同計画に基づく様々な対応マニュアルについても、防災訓練等を重ねながら適切に改善や見直しを行い、防災体制の充実強化及び応急対応の迅速化を目指します。

市民においては「自らの命は自らが守る」の意識を持って自らの判断で避難行動を取り、行政はそれを全力で支援する、住民主体の取り組み強化による防災意識の高い社会の構築を目指します。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	地域防災計画並びに各種防災計画及びマニュアルの適切な見直し	防災体制の充実・強化及び災害発生時等の応急対応の迅速化を目指し、適宜計画等の見直しを行う。	危機管理課						防災力の向上
				計画等の点検・見直し					
				現状 (R5年度)		—			
				数値目標	—	—	—	—	
2	防災情報通信ネットワーク設備の適切な維持管理	各業者と保守契約を締結し抜本的な維持管理を依頼するとともに、平時から職員による簡易点検を実施。	危機管理課						防災力の向上
				設備の適切な維持管理					
				現状 (R5年度)		—			
				数値目標	—	—	—	—	
3	防災対策設備・資機材の充実	防災倉庫や資機材の整備、食料等の分散備蓄を行う。	危機管理課						防災力の向上
				防災対策設備・資機材の整備					
				現状 (R5年度)		—			
				数値目標	—	—	—	—	

方策 (4) 危機管理体制の強化

推進項目 ②地域防災力の強化

現状と課題

- 市が推進する防災・減災対策についての説明、個人や家庭での防災対策、各種災害の解説、地域の防災訓練の支援・指導等を行う出前講座を実施し、防災への理解や関心を深めるとともに、防災意識の向上と地域防災力を強化しています。
- 地域の自主的な防災力を高めるため、自主防災組織や防災士連絡協議会等における防災資機材の整備や防災活動に対して支援を行っています。
- 地域コミュニティごとに効果的な防災活動が実施できるよう、地区の特性を踏まえた実践的な計画の作成により、地域防災力を計画的に強化していく必要があります。
- 災害から命を守るためには、市民一人一人が想定される災害をしっかりと理解し、何をすべきか考えておくことが重要であることから、自主防災組織の立ち上げや地域の防災リーダーである防災士の育成を進めつつ、防災訓練や活動を繰り返す、防災体制の実効性を高めていく必要があります。

取組方針

地区防災計画の策定にあたり、地区の特性をよく理解している地元の住民が参加することで、地域の実情に即した計画を作成することが可能となるため、同計画の策定を推進し、地域防災力の向上を効果的に図ります。

継続的に自主防災組織や防災士連絡協議会などの結成支援及び活動の活性化を促進し、防災士の育成と登録者数を増やすことで、地域防災力と防災意識の向上を図ります。

具体的取組

番号	件名	概要	主管部署	改革工程					効果
				R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
1	地区防災計画等の策定	自主防災組織・防災士等による地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定を促進する。	危機管理課						地域防災力の向上 防災意識の高揚
				計画等の策定支援					
				現状 (R5年度)		21.8			
				数値目標	50.0	62.5	75.0	87.5	
地区防災計画等の策定率【%】									
2	自主防災組織の結成率向上	自主防災組織の結成等の活動を促進する。	危機管理課						地域防災力の向上 防災意識の高揚
				結成活動に対する支援					
				現状 (R5年度)		98.3			
				数値目標	100	100	100	100	
自主防災組織結成率【%】									
3	自主防災組織等の活性化	自主防災組織等が行う防災活動を支援する。	危機管理課						地域防災力の向上 防災意識の高揚
				活動に対する支援					
				現状 (R5年度)		6,526			
				数値目標	8,000	10,000	12,000	14,000	
防災訓練等の参加者【人】									
4	防災士の養成【再掲】	地域の防災リーダーとなる防災士を養成する。	危機管理課						地域防災力の向上 防災意識の高揚
				防災士の養成					
				現状 (R5年度)		1,117			
				数値目標	1,200	1,300	1,400	1,500	
防災士の数【人】									
5	防災士連絡協議会等の組織の活性化	防災士等で組織する協議会等の結成及びその活動を支援する。	危機管理課						地域防災力の向上 防災意識の高揚
				結成・活動に対する支援					
				現状 (R5年度)		3			
				数値目標	4	6	9	12	
防災士連絡協議会等の組織数【組織】									
6	防災出前講座の実施	自治会や各種団体向けに防災出前講座を実施する。	危機管理課						地域防災力の向上 防災意識の高揚
				防災出前講座の実施					
				現状 (R5年度)		2,091			
				数値目標	4,000	5,000	6,000	6,000	
防災出前講座の参加者【人】									

行	用語	用語解説
あ行	ICT	Information and Communication Technology の略。情報や通信に関する技術の総称。
	アナログ規制	法律や条例をはじめとする国の社会制度やルールで規定される、人の目による確認、現地での調査、書面での掲示など、アナログ的な手法を前提とする規制のこと。
	EBPM	Evidence Based Policy Making の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする事。
	NPO	Non-Profit Organization の略。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
か行	行政経営	行政の運営を「管理」ではなく「経営」と考え、民間の優れた経営理念や経営手法を積極的に取り入れて、市民の目線に立ったサービスを提供することで、市民の皆様の満足度が向上するよう、「成果」に重点を置いた行政活動を行っていくこと。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示している。
	公営企業	地方公共団体が自己の経済的負担をもって自ら管理し経営する企業のこと。
	公共施設	道路・公園・下水道・学校・図書館など、公共事業によって供給される施設。
	公共施設等総合管理計画	地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画。
	コンビニ交付	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し・印鑑登録証明書・所得課税証明書等をコンビニエンスストア等で取得できるサービス。
さ行	財政調整基金	急激な歳入減・突発の歳出増に備えて積み立てる基金。
	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど、自主財源の割合が高く財政状況に余裕があるとされる。
	三位一体改革	国から地方への補助金の削減、地方交付税の見直しとともに、税源を国から地方に移譲すること。
	自己申告制度	職務の適性、自己のキャリアデザイン及び自己啓発の状況等について、職員自らが申告することによって、職員一人ひとりが自己のキャリアについて考える機会を設けるとともに、職員の意欲及び能力等に沿った人事管理、人事異動を行う制度。
	市債	学校や福祉施設などを建設する場合のように、長期間にわたって多くの市民が利用することができ、多額の費用が必要なもののために、市が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから調達する長期的な借入金。

行	用語	用語解説
	自主防災組織	災害による被害を予防し軽減するため、地域住民が自主的に結成する組織。
	実質公債費比率	自治体の収入に対する負債返済の割合を示す。通常、3年間の平均値を使用。18%以上だと、新たな借金をするために国や都道府県の許可が必要。25%以上だと借金を制限される。
	指定管理者制度	公の施設の管理運営を、地方公共団体が指定する法人その他の団体（民間事業者を含む。）に行わせる制度。
	シティセールス	都市の魅力を内外に発信し、様々な資源を外から獲得し、まちづくりに繋げていく取組。
	将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の起債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
	ジョブローテーション	一定期間で複数の部署を経験させること。
	新地方公会計	現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等を分かりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るもの。
	総合計画	将来のまちづくりの目標を掲げ、市の今後の進むべき方向性を具体的に示す計画。
	総合戦略	将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的に、人口減少や少子高齢化などへ対応していくため、まち・ひと・しごと創生法に基づき国・都道府県・区市町村が策定するもの。
た行	地域防災計画	地方公共団体が、災害対策基本法に基づいて、災害発生時の応急対策や復旧など災害に係わる事務・業務に関して総合的に定めた計画。
	地区防災計画	災害対策基本法に基づき、市町村内の一定の地区の居住者及び事業者（地区居住者等）が共同して行う当該地区における自発的な防災活動に関する計画。
	地方交付税	全ての地方公共団体（都道府県、市町村）を対象として、その団体において標準的な行政サービスを提供できるよう、税収だけでは十分ではない地方公共団体に対して国が財源を保障するもの。
	中間支援組織	「NPO への支援を行う NPO」とも言われ、NPO 等に対する助言・提案や団体と団体のマッチング、活動のコーディネート等を行う組織。
	定住自立圏共生ビジョン	定住自立圏形成協定の締結により形成された圏域を対象として、圏域の将来像や、協定に基づき推進する具体的取組を記載したもの。

行	用語	用語解説
	DX	Digital Transformation の略。地域社会や行政が直面する課題に対応するため、デジタル技術の有効な活用を図り、新たな価値を生み出すことで未来を切り拓くこと
	DX 推進計画	継続的に DX を推進するため、デジタル化に関する取り組みを定めた計画。
な行	2040 年問題	少子高齢化の進行により、高齢化のピークを迎える 2040 年には深刻な若年労働者の不足が懸念されている問題。
は行	発生主義会計	実際には現金の収支がなくても、将来的な収益に結びつく経済価値があるかどうかに着目して費用や収益を計上する会計基準。
	PFI	Private Finance Initiative の略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
	BPR	Business Process Re-engineering の略。プロセスの観点から業務フローや組織構造、情報システムなどを再構築し、業務改革すること。
	パブリックコメント	公的な機関が条例あるいは計画などを制定しようとするときに、広く公に（＝パブリック）に、意見・情報・改善案など（＝コメント）を求める制度。
	PDCA サイクル	Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）という一連のプロセスを繰り返し行うことで、継続的な改善を行う考え方のこと。
	複式簿記	全ての取引を、ある勘定の借方（左側）と他の勘定の貸方（右側）に等しい金額を記入する方法。
	普通会計	一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合算したもの。
	防災士	”自助”“共助”“協働”を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、そのための十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人。
	ボトムアップ	下からの意見を吸い上げて全体をまとめていく管理方式。
ら行	RUCPOINT	地域活動等に参加することで、ポイントが貯まる宇和島市の電子地域ポイント。
わ行	ワークライフ バランス	仕事と生活の調和。やりがいや責任を感じながら働き、家庭や地域生活等で、子育て・高齢期等段階に応じた多様な生き方が選択・実現できる社会を目指すもの。

第2次宇和島市行政経営改革 アクションプラン

発行 令和7年3月
発行者 宇和島市総務部 総務課
〒798-8601 愛媛県宇和島市曙町1番地
TEL 0895-24-1111 (代表)
FAX 0895-24-1121
E-mail somu@city.uwajima.lg.jp
